

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は上昇ペース鈍化もドル買い円売りの流れか

〔11月24日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					
11月17日～11月21日					
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	154.51	157.89(20)	154.42(17)	157.15	+2.60
ユーロ・ドル	1.1619	1.1625(17)	1.1504(20)	1.1543	-0.0078
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	48,625.88	-1750.65	日本10年債利回り	1.784	+0.074
ダウ平均株価	45,752.26	-1395.22	米10年債利回り	4.085	-0.064
=====					

<来週の主要経済統計等>

24日 独11月ifo景況感指数

25日 独第3四半期GDP確報値

米9月小売売上高、米9月生産者物価指数

米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースシャー住宅価格指数

米11月消費者信頼感指数、米10月中古住宅販売成約指数

26日 豪10月消費者物価指数

NZ準備銀行(RBNZ)政策金利

日本9月景気動向指数改定値

米新規失業保険申請件数、米9月耐久財受注速報値

米11月シカゴ購買部協会景気指数

米地区連銀経済報告(ページブック)

27日 NZ第3四半期小売売上高

野口日銀審議委員講演

カナダ第3四半期経常収支

※感謝祭のため米国休場

28日 日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率

日本10月小売業販売額、日本10月鉱工業生産指数

スイス11月KOF先行指数、スイス第3四半期GDP

独11月雇用統計

独11月消費者物価指数速報値

カナダ第3四半期GDP、カナダ9月GDP

※米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。政府機関の閉鎖解除に伴い、過去に発表延期となっていた米経済指標がイレギュラーで発表される可能性もある。

【前回のレビュー】155円を超える円安進行については、為替介入への警戒感も高まりそうだ。ドル円は堅調な推移を続けてきたものの、今後発表される米経済指標に左右されつつも高値圏でのみ合いが続くとした。

【ドル円は騰勢を強めて157円台】

ドル円は週のはじめに154円台半ばでスタートすると、徐々に騰勢を強めて、20日には157円台後半まで上値を伸ばした。これは今年1月以来のドル高円安水準となる。今回のドル円の上昇の背景には、ドル高の側面と円安の側面がある。

ドル高の側面としては、米連邦準備制度理事会(FRB)の高官から追加利下げに対する慎重な発言が相次いだことがある。19日(日本時間20日午前4時)発表の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、「年内の政策金利据え置きが適切となる

可能性」と多くの参加者が年内の利下げ見送りを主張した。

円安の側面としては、高市政権による財政拡張政策により、政府債務残高が膨張するという警戒感が背景にある。また、日銀は新政権への忖度から政策金利の引き上げに動きづらくなっており、年内の利上げ派見送りとの観測が広がっている。

日本が利上げに動けず、米国は利下げが一時ストップするとの思惑から、日米の金利差が縮小せず、金利の安い日本で円を調達して、米ドルなど相対的に金利の高い国の通貨を買ういわゆるキャリートレードが活発化していると言われている。

20日に発表された9月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比11.9万人増となり、市場予想（5.1万人増）を上回った。7月分と8月分の非農業部門雇用者数は下方修正された。一方で失業率は4.4%となり、事前予想の4.3%を上回った。CME FEDウォッチによると、12月のFOMCでの0.25%の利下げ確率は40%前後となっている。米雇用統計の発表前は30%前後で推移していた。

21日に片山財務相が「過度な為替変動が生じた場合は適切な措置を講じる」「日米財務相共同声明に沿って適切に対応する、為替介入は選択肢として考えられる」などと述べて、円安が進行している市場を牽制した。片山氏の発言で155円台半ばから前半まで、わずかに円高に振れたものの、影響は限定的となった。

【米経済指標の動向に注目】

政府と日銀が物価高の抑制のために利上げに動かずに日本の金融政策は緩和的なまま、との見方が広がっている。一方で、米国での利下げ観測は後退しており、これが米経済指標の悪化などによる、追加利下げの思惑が高まることにでもならないと、日米金利差が縮小に向かわない。そうすると、ドル円は下げにくい動きが見込まれる。

20日は半導体大手エヌビディアの好決算などを好感して、日経平均は1200円超の上昇、米国株価指数先物も間外取引で上昇を見せて、アジア株などもおおむね堅調な推移を見せた。ただ、20日のNY市場では人工知能（AI）関連の過大な投資が再び警戒されて、半導体関連株などのハイテク株中心に大きく下落した。こうした動きが続くとドルには重石となってきそうだ。

米経済指標の結果などによって、ドルは上下に振幅するとみられる。そうした中でもゆるやかなドル買い円売りの地合いが続くとみられ、ドル円は強含みで推移しそうだ。ただ、160円が視野に入ってきており、日本の当局によるドル売り円買い介入への警戒感から、上昇ベースは鈍化するとみられる。もしドル売り円買い介入があれば、数円程度一気に円高に振れる可能性がある。ドル円の目先の予想レンジは、153.00～160.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、25日に米9月小売売上高、米9月生産者物価指数、米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースシャー住宅価格指数、米11月消費者信頼感指数、米10月中古住宅販売成約指数、26日に日本9月景気動向指数改定値、米新規失業保険申請件数、米9月耐久財受注速報値、米11月シカゴ購買部協会景気指数、27日に野口日銀審議委員講演、28日に日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率、日本10月小売業販売額、日本10月鉱工業生産指数などがある。

※これまでの米政府機関閉鎖の影響で米経済指標の一部は発表が延期となる可能性がある。また、米政府機関の閉鎖解除に伴い、過去に発表延期となっていた米経済指標がイレギュラーで発表される可能性もある。

【ユーロドルは軟調な推移が継続か】

ユーロドルは13日に1.1650台まで上昇した後は一転してユーロ売りドル買いに転じている。米国の利下げ観測後退のため、ドルは対主要通貨でドル高に振れており、ユーロドルも1.15近辺まで下落してきている。

欧州中央銀行（ECB）による利下げ打ち止め観測はあるものの、ユーロ圏の経済指標は強弱まちまちで、ユーロを積極的に買いづらい状況となっている。テクニカル面では、陰線引けが続いて21日移動平均線を割り込んでいる。さらに5日移動平均線の上

値を抑えられており、軟調な推移が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 1300～1. 1600ドル。

ポンドドルはドルの堅調さと英国の財政懸念の側面からポンド売りドル買いが進みやすい地合いとなっていた。ポンドドルは13日にかけて上昇した場面でも21日移動平均線には届かず再び下げに転じた。その後は5日移動平均線に上値を抑えられて1. 30ドルの節目に接近する動きと見せている。こうした中、引き続き上値の重い展開が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1. 2800～1. 3200ドル。

今後の日米以外の経済指標は、24日に独11月IFO景況感指数、25日に独第3四半期GDP確報値、26日に豪10月消費者物価指数、NZ準備銀行（RBNZ）政策金利、27日にNZ第3四半期小売売上高、カナダ第3四半期経常収支、28日にスイス11月KOF先行指数、スイス第3四半期GDP、独11月雇用統計、独11月消費者物価指数速報値、カナダ第3四半期GDP、カナダ9月GDPなどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。